

派遣労働や有期雇用への規制のあり方は、非正規雇用の動きに大きな影響を与えると考えられます。派遣労働者は、派遣業務が原則自由化された1999年以降や製造業への派遣解禁が実施された2003年以降に増加しました。規制緩和による派遣労働者の増加は、非正規雇用への需要が高く、規制次第で非正規雇用者の数が影響されやすいことを示唆しています。そのため、非正規雇用に対する規

やさしい経済学

雇用を考える

増える非正規雇用

10

制のあり方は、しばしば議論の対象になってきました。リーマン・ショック後の「派遣切り」問題を受け、短期の「日雇い派遣」が禁止されたほか、製造派遣禁止に関する検討も重ねられました。条件付きで派遣労働者の派遣期間の上限を撤廃し、派遣先での勤務期間を長くする方向で規制緩和が議論されています。

慶応義塾大学准教授 山本 勲

非正規雇用に対する規制については、雇用の調整手段として非正規雇用者が企業にどの程度必要かという点と、雇用の不安定性を労働者がどの程度許容するかという点のバランスを考慮することが重要です。過度に厳しい規制は企業の雇用調整能力を低める半面、緩い規制は労働条件の悪化を招きかねません。

正規含め規制見直しを

非正規雇用だけでなく、正規雇用も含めた労働市場全体でどのような規制が必要かを総合的に検討することも重要です。雇用保障の大きい正規雇用だけでは、ショックや不確実性に柔軟に対処できません。そのため企業は雇用保障の小さい非正規雇用を増やし、景気変動に応じ雇用者数を増減しやすくしてきました。つまり、非正規雇用の増加は、雇用保障の大きい正規雇用中心の日本的雇用慣行の

合理性が低くなったことの結果とも解釈できます。しかし、雇用者数の増減のしやすさは、正規雇用への規制見直しでも高められます。企業の国際競争力を維持しつつ、分配面に問題が生じやすい労働市場の二極化を是正するには、非正規だけでなく正規雇用も対象にした広い視野で規制のあり方を検討することも重要といえるでしょう。（次回から「賃上げと失業」を連載します）